

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 2 回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 水素燃料による航空機の初の試験飛行がワシントン州で実施

米連邦航空局は、ユニバーサル・ハイドロジェン社（本社：カリフォルニア州）に対し、水素燃料による航空機の初の試験飛行をワシントン州モーゼスレイク市において実施することを承認した。同社では、定員 41 名の既存ターボプロップ機（Dash-8-300 型）に水素燃料システムを搭載して改造した機材を用い、3 日に同機による滑走路での試験走行を開始しており、順調に進めば、同機は今月末にも空中飛行すると見られる。初飛行が成功すれば、これまでの水素燃料による航空機では最大の航空機の飛行となる。（[2/7 付けシアトルタイムズ記事](#)）

(2) マイクロソフト社が OpenAI による新たなソフトウェア導入を発表

マイクロソフト社は、顧客の記録データを用い、自動的にメール返信する AI ツールをセールスパーソン向けに導入する。OpenAI 社の ChatGPT によるもので、顧客プラットフォームのマイクロソフト Viva に機能を統合する。さらに、同社では、検索エンジン Bing に AI 機能を導入したことを発表した。これにより、ユーザーが求める情報を要約し、チャット形式でさらに検索結果を高めることができる。同社では、OpenAI 社に 100 億ドルを出資しており、今後も多くの製品やツールに AI 技術を取り入れると見られる。（[2/6 付けシアトルタイムズ記事](#)、[2/7 付けシアトルタイムズ記事](#)）

(3) シアトル市ダウンタウンのオフィス市場の停滞が継続

シアトル市ダウンタウンのオフィスは、従業員の占有率がパンデミック前に比べて40%に留まっている。 これを受け、オフィスビルの開発業者は、ダウンタウン中心部の外において、リモートワークの少ないバイオテックといった産業に焦点を当てている。周辺地域では、オフィスビルの建設が続いており、2024年までにシアトル及びベルビュー市でのオフィス空間は8%増加すると見られる。それと同時に、ダウンタウン地域での賃貸スペースは減り続けており、2022年の後半には、シアトル市では前年同期比25%、ベルビュー市では同64%減少した。2022年12月のシアトル市におけるオフィス空室率は25%、ベルビュー市では同11%だった。 ([2/4 付けシアトルタイムズ記事](#))

(4) シアトル市がレストランの屋外席設置のための許可証を恒久化

シアトル市交通局は、新型コロナの影響により開始した、レストランが市内の道路や歩道などでの屋外席を設けられるようにするための許可制度を、今後恒久化すると発表した。 4月から10月までの間、年間または季節ごとの認可証を申請できることとなる。コロナ渦では申請料は無料だったが、新規の年間許可証は1220ドル、更新は588ドル。 ([2/7 付けシアトルタイムズ記事](#)、[シアトル市交通局 HP](#))

(5) シアトルの暴力犯罪数、過去15年間で最多に

2022年の暴力犯罪発生件数は、住民10万人あたり736件と過去15年間で最も高い数値となった。 このデータはシアトル市警察の年次報告書によるもので、729件の暴力犯罪が報告された2021年より4%増加したが、2022年度内で比較すると第4四半期は減少傾向にある。ただし、中でも殺人事件数は前年度に比べ24%急増しており、その4分の3近くが銃に関連するもの。発砲事件数は過去最多であった。 ([2/7 付けシアトルタイムズ記事](#))

(6) キング郡とシアトル市、職員へのコロナワクチン接種義務を終了へ

シアトル市とキング郡は、2021年10月から実施してきた職員へのコロナワクチン接種義務を終了し、同郡はコロナ関連の緊急事態宣言も解除する。 また、レッドモンド市は消防士への接種義務を終了する。これらにより、シアトル地域の自治体レベルでのコロナ関連の宣言はほとんど終了したことになる。一方で、現時点では、ワシントン州政府職員に対するワクチン接種義務についての変更はない。 ([2/6 付けシアトルタイムズ記事](#)、[2/8 付けシアトルタイムズ記事](#))

(7) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 2/10 付け [ホンダが水素事業拡大に向け次世代燃料電池システム販売へ、米GMと共同開発推進](#)
- ・ 2/9 付け [三菱商事、ドイツRWE、韓国ロッテ・ケミカルと燃料アンモニアのサプライチェーン構築で提携](#)

編集後記： 最近、日の出の時間が早くなってきたことを実感するようになってきましたね。3月上旬からサマータイム（デイライト・セービング・タイム）が始まる時期ですが、今年はどうなるのでしょうか。調べてみると、ワシントン州は2019年に「年間を通じて

デイトライト・セービング・タイムに設定する法案」を成立させましたが、年間を通じてデイトライト・セービング・タイムにするには州レベルだけでは決められず、米国議会の承認が必要となっているとのこと。連邦議会でも、2022年3月に上院でSunshine Protection Act が可決されましたが、それ以後、下院での議論は進んでいないようなので、例年どおり3月12日からサマータイムが始まるようです。

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107